

(主な内容)

○「令和元年度 生活保障に関する調査」
結果の概要 1

○告知板..... 6

中央調査報

「令和元年度 生活保障に関する調査」結果の概要

公益財団法人 生命保険文化センター 保険研究室
永野 博之

(公財)生命保険文化センター(代表理事・浅野 僚也)では、「令和元年度 生活保障に関する調査」の集計結果をとりまとめた調査報告書を昨年12月に発行した。この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3年ごとに実施している。本調査は、昭和62年からスタートした前身の「生活保障と生命保険に関する個人調査」から通算すると今回で15回目となる。以下では本調査の概要について昨年9月に「同調査(速報版)」をとりまとめた際に発表したプレスリリースにしたがって紹介する。

○調査の概要

今回の調査は従来と同様、全国(400地点)の18歳～69歳の男女個人を対象とし、平成31年4月6日～令和元年6月2日にアンケート調査を実施した。抽出方法は層化2段無作為抽出、調査方法は面接聴取法(生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用)を用い、回収サンプル数は4,014であった。

○調査項目

主な調査項目は、以下のとおりである。

(1)生活設計と生活保障意識

- ①生活設計意識、将来のライフイベントと経済的準備状況
- ②生活上の不安と経済的準備状況
- ③生活保障等の経済的準備に対する意識
- ④金融・保険に関する知識

(2)医療、老後、死亡、介護保障の共通項目

- ①不安の有無、不安の内容
- ②公的保障に対する意識

③私的準備状況、生命保険加入状況

- ④生活保障に対する充足感
- ⑤今後の準備意向
- ⑥生活保障をまかなう手段

(3)保障領域別の個別項目

- ①過去5年間の入院経験、入院費用、入院日数
- ②老後生活に対する意識(老後生活費、生活水準)
- ③老後資金の使用開始年齢
- ④自分の介護に対する意識

(4)生命保険の加入状況

- ①生命保険・個人年金保険加入率、年間払込保険料

(5)直近加入契約の状況と今後の加入意向

- ①直近加入契約の加入年次、加入のきっかけ、加入目的、加入チャネル
- ②加入意向のあるチャネル、加入チャネルに対する意向、生命保険商品に対する意向

(6)民保とかんぽ生命に対する加入意識

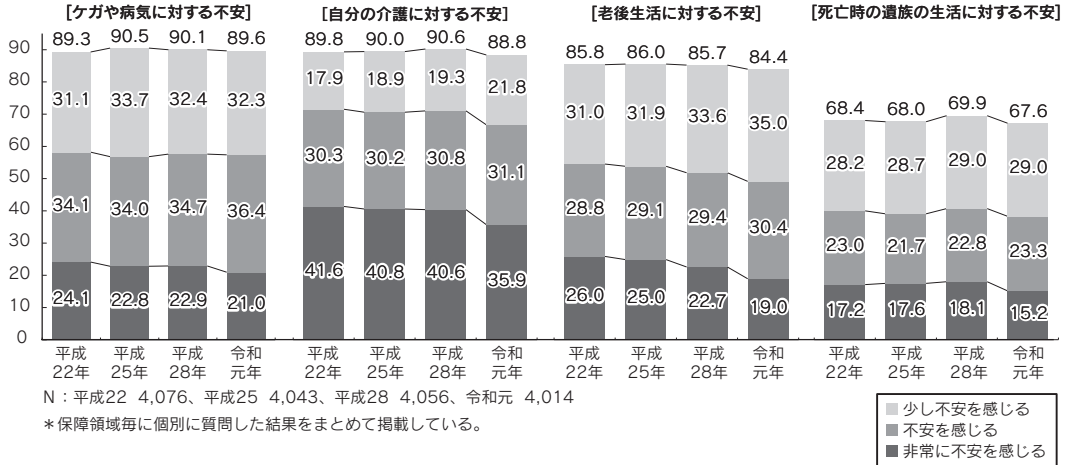
(7)公的支援制度に対する意識

○調査結果の概要

1. 生活保障に対する不安感と経済的準備状況・充足感

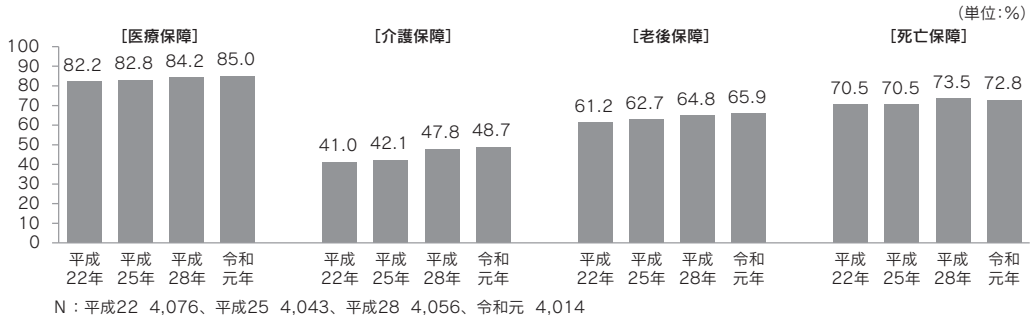
はじめに、医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域に対して不安があるとした人の割合をみた結果が図表1である。「ケガや病気に対する不安」が89.6%と最も高く、次いで「自分の介護に対する不安」(88.8%)、「老後生活に対する不安」(84.4%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(67.6%)の順となっており、医療と介護に対する不安の割合が約9割、老後に対する不安が8割強となっている。

図表1 保障領域別の不安意識(「不安感あり」の割合)

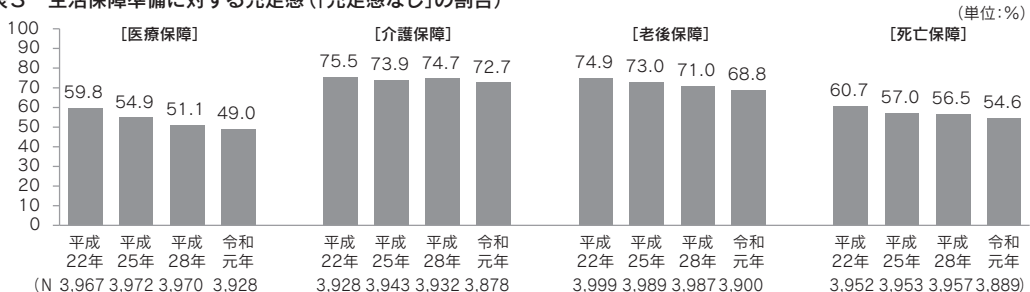


次に自助努力による経済的準備の状況をみたものが図表2である。生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、医療保障が85.0%で最も高く、次いで死亡保障72.8%、老後保障65.9%、介護保障48.7%の順となっている。

図表2 自助努力による経済的準備(「準備している」の割合)



図表3 生活保障準備に対する充足感(「充足感なし」の割合)



自助努力による準備に公的保障や企業保障を加えた生活保障準備に対する充足感について捉えたのが図表3である。「充足感なし」（“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計）は、老後保障（68.8%）と介護保障（72.7%）で約7割と高くなっている。一方、医療保障（49.0%）と死亡保障（54.6%）は5割前後となっている。

II. 医療保障

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱われる生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は73.1%となっており、70%を超えている（図表4）。

図表4 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率（全生保）

(単位:%, ()内の数値はN)

	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
加入率	72.3 (4,076)	74.0 (4,043)	72.1 (4,056)	73.1 (4,014)

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

次に、入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額をみると、平均で11,000円となっている。一方、疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入している人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,800円となっており、いずれも同程度の金額で推移している（図表5）。

図表5 疾病入院給付金日額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

(単位:円、()内の数値はN)

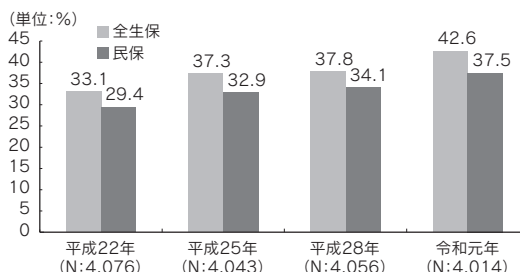
	全体		男性		女性	
	必要額	加入金額	必要額	加入金額	必要額	加入金額
令和元年	11,000 (4,014)	9,800 (2,934)	12,400 (1,765)	10,900 (1,226)	10,000 (2,249)	9,100 (1,708)
平成28年	10,900 (4,056)	9,900 (2,925)	11,700 (1,746)	10,800 (1,213)	10,300 (2,310)	9,200 (1,712)
平成25年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	11,700 (1,769)	10,900 (1,275)	10,500 (2,274)	9,000 (1,715)
平成22年	11,400 (4,076)	10,000 (2,948)	12,300 (1,848)	11,000 (1,305)	10,600 (2,228)	9,200 (1,643)

*平成25年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

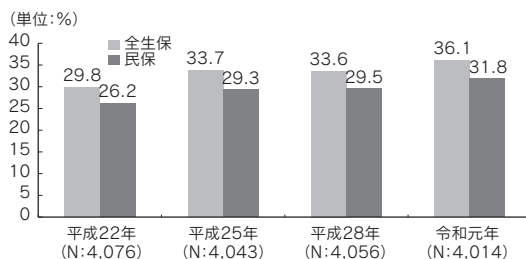
また、民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率をみると、全生保で42.6%、民保で37.5%となっており、時系列でみると、全生保・民保ともに平成22年以降増加傾向にある（図表6）。

図表6 ガン保険・ガン特約の加入率



*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*ガンで入院した時に入院給付金などが受け取れるもの、ガン以外の疾病（脳血管疾患、高血圧性疾患、糖尿病）で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病（成人病）特約」は除く

図表7 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の三大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れるもの

次に、民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、全生保で36.1%、民保で31.8%となっている。時系列でみると先のガン保険・ガン特約と同様、全生保・民保ともに平成22年以降増加傾向にある（図表7）。

III. 介護保障

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率（全生保）をみると12.3%となっており、前回に比べ2.4ポイント増加している（図表8）。

図表8 介護保険・介護特約の加入率（全生保）

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
加入率	6.6 (4,076)	9.0 (4,043)	9.9 (4,056)	12.3 (4,014)

*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が35.7%と最も高く、次いで「自分の家」（29.0%）、「介護などのサービス付き住宅」（11.7%）となっている。また、「在宅」は29.5%、「施設」は61.9%となっている。時系列でみると、「自分の家」が平成22年以降減少傾向にある（図表9）。

図表9 自分が介護してもらいたい場所

（単位：％）

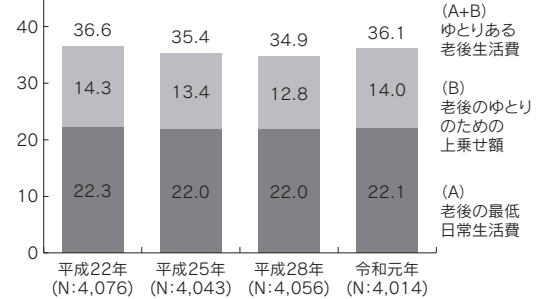
	N	自宅			施設				その他	わからない	
		自分の家	子どもの家	在宅	公的な介護老人福祉施設など	民間の有料老人ホーム	介護などのサービス付き住宅	病院			施設
令和元年	4,014	29.0	0.5	29.5	35.7	11.4	11.7	3.0	61.9	0.2	8.3
平成28年	4,056	31.8	0.7	32.5	36.5	10.1	10.7	2.5	59.9	0.4	7.2
平成25年	4,043	32.7	0.8	33.5	35.2	8.6	12.9	3.3	60.1	0.3	6.1
平成22年	4,076	37.7	0.7	38.4	31.4	7.8	10.5	3.3	52.9	0.4	8.2

IV. 老後保障

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考えられている最低日常生活費は平均で月額22.1万円と前回とほぼ同額となっている。また、「老後の最低日常生活費」に「老後のゆとりのための上乗せ額」（月額14.0万円）を加えた「ゆとりある老後生活費」は平均で月額36.1万円となっており、前回と比較すると僅かながら増加している（図表10）。

図表10 夫婦の老後生活費の必要額（月額）

（単位：万円）



老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていこうと考えているのかを見ると、「公的年金」が86.7%と最も高く、次いで「預貯金」（69.6%）、「企業年金・退職金」（41.9%）の順となっている。

時系列でみると、「老後も働いて得る収入」が22.3%と、前回に比べ4.3ポイント増加している（図表11）。

図表11 老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答、単位：％）

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	年金型商品	損保の	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
令和元年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	22.3	1.6	0.4	3.2	
平成28年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	18.0	2.4	0.8	3.0	
平成25年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	17.7	2.4	0.9	3.1	
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3	

また、私的に準備した老後資金をいつごろから使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は65.9歳と、前回に比べ0.8歳後ろ倒しになっている(図表12)。

図表12 老後資金の使用開始年齢

(単位:%)

	N	59歳以下	60歳	61~64歳	65歳	66~69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均
令和元年	4,014	1.2	14.4	1.5	39.7	1.9	20.9	4.9	15.4	65.9歳
平成28年	4,056	1.8	18.4	2.2	39.5	2.2	18.2	3.3	14.4	65.1歳
平成25年	4,043	2.3	21.6	2.8	41.0	1.8	13.8	2.9	13.9	64.6歳
平成22年	4,076	2.7	27.1	3.7	34.2	1.5	12.2	2.3	16.2	64.0歳

V. 死亡保障

遺族の生活資金の備えとして必要と考える死亡保険金額は、平均で2,219万円となっており、前回調査と比べ153万円増加している。

一方、生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる普通死亡保険金額の平均は、全体で1,261万円となっている。

時系列でみると、必要額と加入金額はいずれも平成22年以降減少していたが、今回調査では下げ止まっている(図表13)。

図表13 死亡保険金額の必要額と加入金額(全生保)〔性別〕

(単位:万円、()内の数値はN)

	全体		男性		女性	
	必要額	加入金額	必要額	加入金額	必要額	加入金額
令和元年	2,219 (4,014)	1,261 (3,154)	3,108 (1,765)	1,866 (1,395)	1,444 (2,249)	801 (1,759)
平成28年	2,066 (4,056)	1,225 (3,143)	2,957 (1,746)	1,793 (1,374)	1,312 (2,310)	794 (1,769)
平成25年	2,267 (4,043)	1,317 (3,175)	3,172 (1,769)	1,882 (1,405)	1,463 (2,274)	876 (1,770)
平成22年	2,618 (4,076)	1,433 (3,155)	3,566 (1,848)	2,043 (1,431)	1,720 (2,228)	944 (1,724)

*平成25年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

次に、自分が万一死亡した場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は72.8%となっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」が63.1%と最も高く、次いで「預貯金」(36.5%)、「損害保険」(12.3%)の順となっている(図表14)。

図表14 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答,単位:%)

	N	準備している					準備していない	わからない	
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
令和元年	4,014	63.1	12.3	36.5	5.1	0.5	72.8	24.1	3.1
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0

おわりに

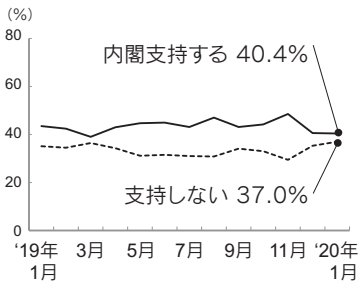
以上、「令和元年度 生活保障に関する調査」について調査結果の概要を紹介した。

さらに詳細を知りたい場合は、単純集計結果をまとめた速報版(9月発行、1部500円)および属性分析等を掲載している調査報告書(12月発行、1部3,000円)の2種類を冊子として有償頒布しているほか、ホームページ上(<https://www.jili.or.jp>)に速報版および調査報告書のPDFファイル、年齢別や職業別等の属性別集計結果をエクセルファイル形式で掲載しているので、ご活用いただければ幸いです。

◇ 告知 板

1月の時事世論調査

1月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比0.2ポイント減の40.4%、不支持率は1.7ポイント増の37.0%となった。調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で1月10日から13日に実施。有効回収(率)は1,240(62.0%)。



この時期の国内の動きは、

HDD流出、データ消去会社が謝罪：神奈川県庁の行政文書を保存したハードディスクドライブが転売された問題で、データ消去を請け負った会社社長らが記者会見で陳謝。HDDを持ち出した元従業員がオークションサイトに出品した記憶媒体などは、3900個余りに上ると明らかにした(12月9日)。

大学入試の記述式、導入見送り：大学入学共通テストの国語と数学の記述式問題について、萩生田文部科学相は2020年度の導入を見送ると発表(12月17日)。

情報漏えいで総務次官更迭：高市総務相は、かんぼ生命保険の不適切販売問題で、同省が行う日本郵政グループへの行政処分情報を日本郵政の鈴木上級副社長に漏えいしたとして、鈴木事務次官を停職3カ月の懲戒処分に。鈴木事務次官は辞表を提出(12月20日)。

2020年度予算案102兆円超：閣議決定した20年度一般会計総額は、102兆6580億円と過去最高額。19年度当初予算比で1.2%増え、2年連続で100兆円の大台を突破した(12月20日)。

出生数、初の90万人割れ：厚生労働省の人口動態統計・年間推計によると、2019年の出生数

は86万4千人と、1899年統計開始以来初めて90万人を割り込む見通し。一方、死亡数は137万6千人と戦後最多で、自然減は51万2千人と初めて50万人を超えた(12月24日)。

IR汚職：カジノを含む統合型リゾート(IR)事業に絡み、東京地検特捜部は秋元衆院議員(自民党離党)を収賄容疑で逮捕した。関係先として、白須賀衆院議員(自民、千葉13区)の地元事務所なども家宅捜索。また、中国企業側の顧問など3人を贈賄容疑で逮捕(12月24日)。

ゴーン被告、海外逃亡：会社法違反などの罪で起訴され、公判を控えて保釈されていたカルロス・ゴーン日産元会長が、保釈条件に違反してレバノンへ無断出国(12月31日)。ゴーン被告は逃亡先のベイルートで記者会見し、日本の司法制度を批判、自身の潔白を主張した(1月8日)。

国外では、

ロシア選手団、東京五輪除外：世界反ドーピング機関は、組織的なドーピング問題を抱えるロシアが重要なデータを改ざんしたと認定し、今後4年間の五輪・パラリンピック、世界選手権などから同国選手団の参加を禁止することを決めた(12月9日)。

イギリス保守党、単独過半数：英下院(定数650)総選挙は、欧州連合離脱を公約に掲げたジョンソン首相率いる保守党が過半数の365議席を獲得した(12月13日)。

トランプ大統領を弾劾訴追：米下院は、ウクライナ疑惑をめぐる「権力乱用」と「議会妨害」でトランプ大統領を弾劾訴追した。大統領の弾劾は米史上3人目(12月18日)。

米軍、イラン司令官殺害：米国防総省は、トランプ大統領による指示で、敵対するイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆で殺害したと発表(1月3日)。イランは報復として、イラクにある駐留米軍基地2カ所を弾道ミサイル十数発で攻撃した(1月8

日)。

イランで旅客機撃墜：ウクライナ国際航空の旅客機が、イランの首都テヘランで離陸直後に墜落し、乗客乗員176人全員が死亡(1月8日)。イラン軍は声明で、人為的ミスによる誤射で旅客機を撃ち落としたと認めた(1月11日)。

台湾総統選、蔡英文氏が再選：与党・民進党の蔡英文総統が、800万票を超える総統選最多得票を記録し、再選を果たした(1月11日)。

政党支持率 自民党は前月比1.9ポイント増の24.9%であった。公明党は0.1ポイント減の3.4%、立憲民主党は0.5ポイント減の3.3%、共産党は0.6ポイント増の2.6%、日本維新の会は1.0ポイント減の1.0%。支持政党なしは60.4%で、前月より0.7ポイント減。

政党支持率 (上段：1月、下段：12月)

政党	1月 (%)	12月 (%)
自民党	24.9	23.0
公明党	3.3	3.8
立憲民主党	0.9	0.6
共産党	3.4	3.5
日本維新の会	2.6	2.0
れいわ新選組	1.0	2.0
その他の政党	0.7	0.7
支持政党なし	60.4	61.1

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.4ポイント減の3.8%、「悪くなった」は1.6ポイント減で29.7%。時事世論景気指数は84。なお、今月から指数計算における基準値(過去10年間の景気感の平均)を変更している。

時事世論景気指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9				
19年	126	115	114	114	117	105	111					
20年	106	106	96	105	104	84						

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.6ポイント減の4.5%、「苦しくなった」は1.2ポイント増の22.8%となった。